

経営比較分析表（平成30年度決算）

埼玉県 小川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	90.39	99.07	2,440	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,105	60.36	498.76
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
29,660	37.02	801.19

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成30年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率 平成29年度は資産減耗費等の増加により類似団体平均を下回ったものの、毎年黒字を計上できている。
- ②累積欠損金比率 欠損金はなく黒字経営。
- ③流動比率 会計制度改正時に大幅減となつたが、その後2年は増加となり、類似団体と比較しても、現状では資金繰りの不安はない。
- ④企業債残高対給水収益比率 給水収益に対する企業債の残高比率で、類似団体と比較して圧倒的に低い。ただ、今後予定される浄水場の改修工事により増加する見込みである。
- ⑤料金回収率 平成28・29年度は減少したものの、平成30年度は微増となり、依然として100を超える類似団体に比べて高い。
- ⑥給水原価 有収水量1m³あたりの経費で、類似団体と比べても低いが、平成26年度と平成30年度を比較すると円以上増加している。人口減少等に伴う有収水量の減少により、今後も増加すると見込まれる。
- ⑦施設利用率 配水能力がどの程度利用されているかを示す指標で、ここ数年は減少傾向となっている。今後人口減少が進み、更に利用率が下がることが予測されるため、将来的に適正なダウンサイジングの実施が必要になると思われる。
- ⑧有収率 配水した水量のうち収益に結び付いた水量を示す指標で、この指標が低いと漏水等による損失があると考えられる。ここ数年は横ばいで、類似団体と比較しても高い数値を維持している。

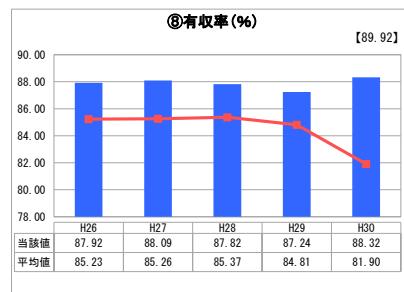
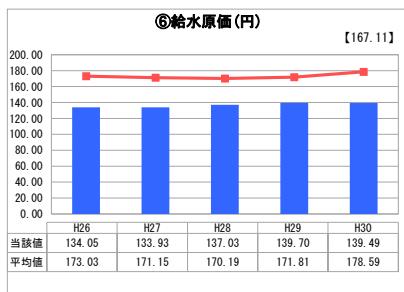
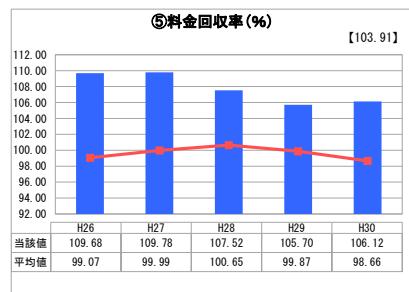
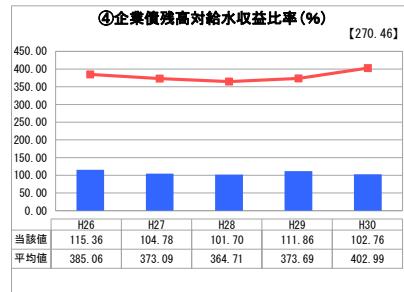
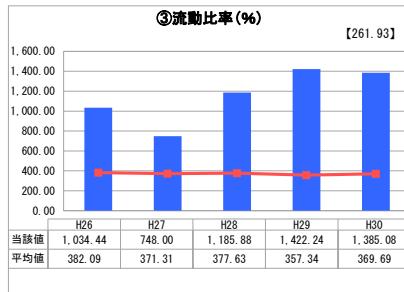
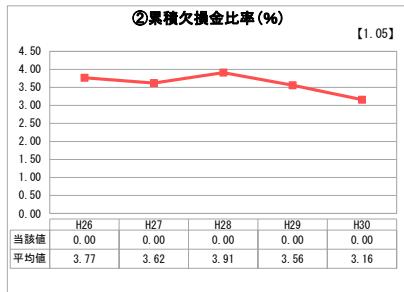
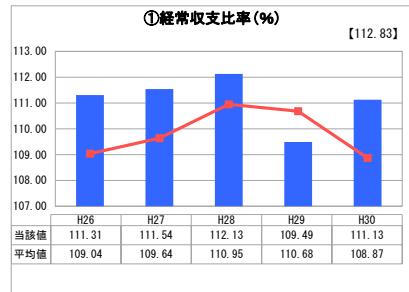
2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率 有形固定資産の減価償却率を示す指標で、この指標が高いと施設が老朽化していることを表している。やや右肩上がりに増加しており、類似団体平均と比べても高いが、今後予定される浄水場の改修工事により減少すると見込まれる。
- ②管路経年化率 法定期耐用年数を超えた管路延長を示す指標で、全体的に右肩上がりに増加しており、平成27年度から類似団体平均を超えている。そのため、計画的に管路の更新を行っていく必要があると考えられる。
- ③管路更新率 更新した管路延長の割合を示す指標で、直近3年では類似団体を下回っている。今後、浄水場の改修工事を優先する予定であるため、しばらくは低い水準で推移すると見込まれる。

全体総括

直近の5年間を見ると、経常収支が黒字であり、累積欠損金もなく流動比率も高い。また、企業債残高比率や給水原価は類似団体平均よりも低く、経営基盤は安定していると言える。
 しかし、人口減少等に伴い給水収益が減少しており、各指標が若干悪化傾向にある。また、有形固定資産の老朽化が進んでいるのか、管路の更新率は類似団体より低い数値で推移している。
 今後、多額の費用を要する浄水場施設の更新を実施していく必要があり、そのような状況で更に管路の更新も進めていかなければならないため、難しい経営を迫られるることは不可避免と思われる。
 水道施設の更新を進めていくにあたり、適切なダウンサイジングを行いつつも、長期的な経営戦略に基づき水道料金の値上げも検討しなければならない状況である。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

